

プラン・メキシコ

繁栄共有に向けた 公平かつ持続可能な経済開発戦略

初稿

ミッション

- 長期国家開発計画
- リショアリングの促進
- 国内および地域における生産比率の向上（輸入代替の推進）
- 「Hecho en México」（「メキシコ製」）プログラムを再開
- 製造業およびサービス業における高賃金の雇用創出
- 高付加価値の地域サプライチェーンを拡大
- 各地域の強みを生かした包括的開発拠点（「ビエンエスタール拠点」）の推進
- 後期中等教育および高等教育へのアクセス及び開発計画の連携強化
- 科学技術の発展とイノベーションを強化
- 大陸レベルでの連携の推進

2030年 目標

1. 国内市場と国際市場への参入を強化し、**世界トップ 10 の経済大国**になる
2. **GDPに占める投資の割合を**、2026年までに25%以上、2030年までに28%以上に高める
3. 高度・専門的な製造業と戦略分野で **150万人の新規雇用を創出**する
4. 戦略分野における国内需給の**50%**をメキシコ国内で生産する
5. 自動車、航空宇宙、電子機器、半導体、医薬品、化学品などの分野のグローバルバリューチェーンにおいて**国産品のシェアを15%増加**させる
6. 公共調達**の50%**を国産品で賄う。公共調達を開発ツールにする
7. **メキシコ製ワクチン**：先進バイオテクノロジーに重点を置き、医薬品製造・現地包装プロセスの一体的な開発を推進する
8. **投資実行にかかる時間を2.6年から1年に短縮**：投資家向けのデジタルシングルウィンドウにより、手続きと要件を50%削減
9. 戦略分野に沿った継続的なトレーニングと技術系後期中等教育における**100%**のデュアル教育により、**年間15万人の専門家と技術者を育成**
10. **環境サステナビリティ**：ESG実践による投資促進：水の再利用、クリーンエネルギーへのバックアップ投資、固形廃棄物管理システム、コミュニティへの影響への取り組み
11. **中小企業の30%に融資へのアクセスを提供**
12. **訪問者数で世界トップ5の国を目指す**
13. **貧困と格差を是正する**

アクション

2025年1月-4月

1. 1月9日：地域経済開発・拠点再配置諮問委員会 (CADERR) 第1回会議
2. 1月13日：プラン・メキシコ発表
3. 1月15日～：民間投資ポートフォリオならびに100の工業団地の月次進捗レビュー会
4. 1月6日-15日：メキシコ国産EV「オリニア」、データセンター、ドローン、メキシコ衛星打ち上げ、ジェネリック医薬品やバイオシミラー等の戦略的プロジェクトについて、企業、大学、政府間での作業の開始
5. 1月17日：メキシコのグローバル企業を対象に、業種を問わず固定資産への新規投資の加速償却を規定するリショアリング法令を公布し、2030年まで有効とする。国家デジタル投資窓口を発表
6. 1月17日：簡素化およびデジタル化に向けた国家法イニシアチブを発表
7. 1月20日-24日：北米の関税調和を図るとともに、現地および地域のサプライヤーを育成を目的とした輸入会社との作業グループを開始
8. 2月3日-7日：中小企業、アンカー企業を有するサプライヤー／輸出業者向けの開発銀行ファンドを設立
9. 2月3日-7日：エネルギー消費に関する規則と発電への民間セクター参加のスキーム
10. 2月17日-21日：「Hecho en México」（「メキシコ製」）ブランドのリニューアル
11. 2月17日-21日：インフラプロジェクトのための混合投資スキーム：総額1000億ペソ以上の民間投資を必要とするプロジェクトについて2025年に入札を実施
12. 2月17日-21日：中等および後期中等教育、科学人文技術イノベーション省、経済省、国立工科大学ネットワーク、IPN、UNAM、ビジネス部門における技術教育、カリキュラム教育、継続教育のための協力ネットワークを構築
13. 2月24日-28日：CIITの場合と同様、産業回廊ごとに少なくとも1つの開発拠点を含む法令を公布
14. 2月24日-28日：IMMEX 4.0プログラムの作成
15. 4月18日-19日：メキシコ銀行、メキシコ銀行協会、連邦政府の間で中小企業の融資へのアクセスを年間3.5%増加させる合意を締結

産業開発戦略

リショアリング法令

- 増加固定資産への新規投資の即時控除を、ハイテク分野、研究開発への投資に最も高い割合で適用
 - 外国企業とメキシコ企業の区別なし
 - 業種やセクターによる格差なし
- 教育研究機関と連携して労働者育成のための支出増加分 **25%**を追加控除
- 同法令は 2030 年 10 月に終了予定

包括的開発拠点（「ピエンエスタール拠点」）法令

法的枠組み

要件

- 環境社会影響評価を経た土地の政府拠出

計画ツール

- マスタープラン
- 開発プログラム

法的確実性

- 税制優遇措置、特別通関制度、デジタルシングルウィンドウ

IMMEX 4.0

現在の IVA および IEPS 認証プロセスを、財務省内の新しい輸出製造 4.0 プログラムと統合

- これにより、新会社の立ち上げ時間が **50%**短縮される

開発銀行

- リバースファクタリングフロー：銀行は中小企業ではなくアンカー企業のリスクを見積もる
- アンカー企業の年間売上高は、業種により 1 億～5 億ドル
- アンカー企業向け **MSME サプライヤー登録**
- **規模と専門性を考慮したサプライチェーンの設計**

公共投資

エネルギー

- 2030年までに発電能力を 22,000MW 増加
- 全国送電網の拡張・近代化プロジェクト 100 件を含む初のポートフォリオ
- メキシコ政府の関与比率を 54%に引き上げるための投資
- 180 万バレルの石油生産

水

- 3,100 万人が恩恵を受ける 17 件のインフラプロジェクト
- 2025 年までに水関連プロジェクトに 2,000 万米ドルの公共投資
- レルマ・サンティアゴ川、アトヤック川、トゥーラ川といった水域の衛生整備
- 水への持続可能性における人権に関する国内合意形成：民間投資 210 億ペソ増額
- 国家技術化プログラム：20 万ヘクタールの灌漑により 22 万 5,000 人の生産者が恩恵を受ける
- 利権制度を整備し、住民が補助金、融資、各種プログラムにアクセスできるよう法令を發布する

交通機関

- 旅客・貨物輸送のための 3,000 キロメートル以上の鉄道路線
- 都市交通インフラ

専門技術教育

- 後期中等教育における 31 の制度類型を、2 類型に整理・統合：一般教養課程と技術教育課程
- 後期中等教育プログラムの統合：
 1. 「私たちの学校」プログラム
 2. ベニート・フアレス全国奨学金
 3. 拡張
- ロサリオ・カステジャーノス大学と保健大学の 2 校が国立となり、新たに 33 万人の学生を受け入れる

住居

- 100 万戸の公営住宅建設
- 100 万戸の住宅整備
- 45 万戸の住宅改修・増築
- INFONAVIT ローン 200 万件の残高と月々の返済の凍結
- INFONAVIT とメキシコ国立工科高等教育システムによる 148 件の建築プロジェクト

規制の枠組み

法令

- リショアリング法令
 - 開発拠点法令
 - 開発銀行プログラム運用規則
-

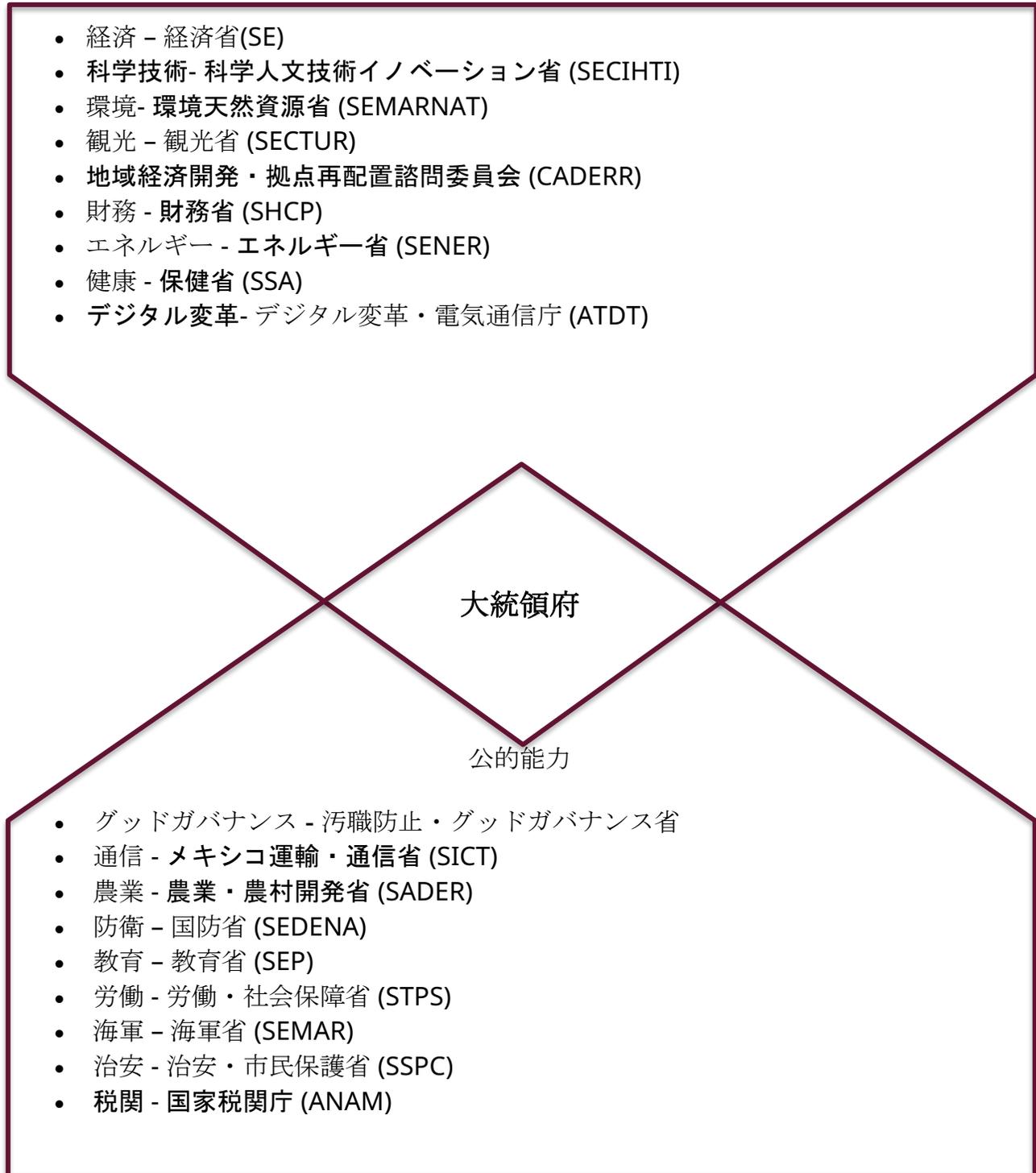
規則

- 簡素化およびデジタル化に関する国家法
 - エネルギー分野に関する二次法
 - メキシコ公式規格（NOM）の更新
-

対外貿易政策

- 貿易協定
- 関税政策
- 税関情報

省庁間調整



なぜこれらの戦略分野と製品なのか？

1. **戦略的活動の特定** – 活動は以下の3つの主要基準を満たす必要がある:
 - 重要な目標への貢献:
 - より良い雇用の創出：高給の正規雇用を促進する活動
 - 気候変動への対応：クリーンエネルギー促進または排出量削減に取り組む分野
 - 経済の多様化：慣例的または偏った輸出への依存を軽減する
 - 供給側の実現可能性: メキシコは生産に必要な技術的能力、インフラ、または天然資源を有する必要がある
 - 需要側の実現可能性: 国内または海外に関わらず手頃な価格市場
2. **戦略的活動の分類** – 活動は以下のいずれかのカテゴリーに該当する必要がある:
 - 既存セクターの拡大：メキシコが既に生産しているセクターで、生産規模を拡大し競争力を向上させる可能性があるもの
 - 新規生産活動：メキシコが現在生産していないセクターで、合理的な期間内に開発できるもの
 - 産業輸入代替：メキシコの産業プロセスに不可欠な輸入製品または投入品で、現地で製造できるもの

言及セクターはあくまで参考例であり、残りのセクターについては包括的な計画が策定されている。

包括的開発拠点「ビエンエスタール拠点」¹

戦略セクター

- 繊維・靴
- 医薬品・医療機器
- 農産業
- 半導体
- エネルギー
- 自動車・エレクトロモビリティ
- 化学・石油化学
- 消費財
- 航空宇宙



拠点

1. 国境地帯 - 300 ヘクタール、ヌエボ・ラレド
2. カリフォルニア湾 - 555 ヘクタール、エルモシージョ
3. 北部 - AHMSA 740 ヘクタール、ピエドラス・ネグラス国立公園 300 ヘクタール
4. ドウランゴ - 470 ヘクタール
5. 北西部 - 「ソノラ・プラン」
6. バヒオ地区 - 52 ヘクタール セラヤ
7. 太平洋地域 - 608 ヘクタール、ラサロカルデナス港
8. AIFA - 300 ヘクタール、トゥーラ
9. 中部 - 462 ヘクタール、プエブラ
10. 湾岸地域 - 935 ヘクタール、ドライポート、タマウリパス
11. 地峡 - 12 拠点
12. マヤ地域 - 223 ヘクタール、メリダ・プログレソ

**100 の新しい
工業団地**

ここで説明されている拠点はあくまでも参考であり、最終的な決定は法令の公布後に行われる。

¹ 「「ビエンエスタール (Bienestar)」は、原意は幸福、福祉、繁栄等を意味する。また、現メキシコ政府が掲げる中核的理念であり、経済成長と社会的包摂、地域間格差の是正を同時に実現することを目的とする概念。

分野: 繊維・靴

2030年目標

- 売上高の年間5%成長
- 完成品の国産化率を50%に高め、アジア諸国からの輸入を地元の中小企業サプライヤーに置き換える
- 再生繊維の使用量を30%増加させる
- 縫製系の輸入量を15%削減する
- 繊維・履物産業における49,000人の雇用回復を目指す

主要プロジェクト

- 雇用回復
 - 概要：繊維・履物産業における2万人の雇用回復
 - 場所：メキシコ州、グアナファト州、ハリスコ州、コアウイラ州、イダルゴ州、チワワ州
- 合成繊維生産量の20%増加
- 自動車・観光セクターの売上増加
 - 概要：自動車・観光業界との提携により、業界全体の売上を30%増加%

地域

北部、バヒオ地域、太平洋地域、AIFA、中部

アクションプラン (2025 - 2027)

- SE:
 - 関税の賦課と完成品の一時輸入の撤廃により、国内産業を支援することを発表する。原材料費を下回る完成品価格の設定を撤廃する。繊維産業に関する分野横断的な協定を他の国内産業と締結する。衣料品や工業製品を含む49の生産者または完成品に対する関税を維持する。
- グッドガバナンス／連邦行政:
 - 国内サプライヤーおよび中小企業からの公共調達
- ANAM/メキシコ国税庁 (SAT) :
 - 密輸取締りを含む税関徴収の強化

分野: 医薬品・医療機器

2030年目標

- 臨床研究への年間投資額 20 億米ドルを誘致する
- 消耗品、包装、ラベル、医薬品化学品、血液製剤、ジェネリック医薬品、機械、接続可能な医療機器、グリコシル化ヘモグロビン分析装置、病院用衣類、手術器具、義肢および骨接合材料、眼科用眼内レンズ、腹膜透析用入力物（透析バッグ）、無菌および消毒材料、病院用家具の製造を 15%増加。
- メキシコの国家予防接種計画において、SRP-V、ロタウイルス、インフルエンザワクチンの 90%を生産する
- リラグルチド、ダパグリフロジン、バルサルタンなど、糖尿病および高血圧のジェネリック医薬品を生産するための混合投資プロジェクトを達成する

主要プロジェクト

- mRNA 技術ワクチン工場:
 - 概要：メキシコ国内での消費と輸出を目的とした、メキシコ初の mRNA 技術ワクチン製造工場への民間投資
 - 場所: AIFA 回廊
- 糖尿病ジェネリック医薬品の合併事業

地域

カリフォルニア湾、北太平洋地域、AIFA

アクションプラン (2025 - 2030)

- SSA/メキシコ連邦衛生リスク対策委員会 (Cofepris) :
 - 推定的同意 (afirmativa ficta) に基づく、延長および低リスクの更新・変更申請、医療機器、農業および植物栄養剤に関する承認処理を実施する。
 - 推定的同意を第一に解決する
 - 連邦保健システムの運用を加速するため、州と協定を締結する
- ATDT, メキシコ社会保障庁 (IMSS) /Cofepris:
 - 初期プロトコル承認後、新たな研究拠点の参加登録を自己手続方式とする
 - 臨床研究承認の回答期間を 40 日間に短縮
- SE/開発銀行:
 - ファクタリングスキームや R&D 投資優遇金利を活用し、医療業界向け輸入代替計画の提示/現地サプライヤーの開拓
- Cofepris:
 - 2026 年までに「WHO リスト登録当局」(WLA) に加わる
- ATDT/Cofepris:
 - 手続きの簡素化とデジタル化：輸入許可証、輸出支援証明書
- IMSS/ SSA/ ATDT:
 - BIRMEX と連携し、複数年にわたる統合購買運用ルールおよび流通プログラムを確立する
- SFP/ ATDT/連邦行政:
 - 国内生産者および中小企業からの公共調達：6 年目までに 60%まで段階的に増加
- SECIHTI/ SSA:
 - 有効成分、ジェネリック医薬品、バイオ医薬品、マキラ製造、特許、商標登録、技術ライセンスの生産を統合

分野: 農産業

2030 年目標

- 輸出許可は労働法および環境法の遵守を条件とする
- 輸出向け包装、ラベル貼り、梱包のための協同組合の設立を促進
- 輸出用のコールドチェーン保管能力を 2 倍に
- 基礎食品および輸出用食品の栽培と加工のために、開発銀行および商業銀行を通じて農業融資を 300 億ペソ増額する

主要プロジェクト

- **原産地呼称:**
 - 概要: 次のコレクティブブランドと原産地呼称を推進する: Ponche de Granada, Guayaberas Yucatán, Chicle de Talpa Jalisco, Barro Canelo Tonalá, Jalisco, Birote Salado Guadalajara, Equipales Zacoalco de Torres, Jalisco, Chile Chiltepin Sonora, Sal de Colima, Carne Seca de Sonora
- **SAF プラン (持続可能な航空燃料)**
 - 概要: 輸入 SAF への依存を 20%削減し、製糖工場とサトウキビ生産者に利益をもたらしつつ、地元のエタノール市場を発展させる
- **カンペチェとタバスコのための特別プラン**
 - 概要: カンペチェの低温殺菌工場とミチョアカンの乾燥工場により、米、牛乳、肉の生産を増加
 - 場所: タバスコ、ミチョアカン、カンペチェ

地域

湾岸地域、地峡地帯、マヤ地域、国境地帯、南中部、北部、バヒオ地域、太平洋地域、AIFA、中部

アクションプラン (2025 - 2027)

- **STPS:**
 - アボカド輸出果樹園向け IMSS エクスプレスプログラムを発表
- **SADER:**
 - シナロア産トモロコシの購入契約と「Maíz por México」プログラムの再開を発表
 - 国際的な価格と為替レートの変動に対する保護を含む、バイヤーと生産者向けのマーケティングプログラムを設計
 - 国内および国際市場へのアクセスを可能にする地域産作物を支援するプログラムを設計し、実施
- **ATDT/COFEPRIS:**
 - 輸出衛生検査における電子署名と支払いを可能にする。DIGIPRIS で輸出証明書と広告通知をデジタル化する。農薬登録の処理時間を短縮し、殺生物剤登録や新技術におけるエラーを排除する。
- **開発銀行:**
 - 融資ポートフォリオと保証プログラムの拡大を発表。包装、瓶詰め、輸出企業向けの資本プログラムを発表。
- **SEP/ SECIHTI:**
 - 植物品種に関する連邦法を専門とする工科大学向け特別プログラム。
- **SADER/メキシコ水委員会 (Conagua):**
 - 少なくとも 20 万ヘクタールの灌漑システムの技術向上

分野: 半導体

2030 年目標

- **機器製造における現地供給を 2 倍にする : OEM、ODM、CMO**
 - 依存度を 10%削減し、センサー、アクチュエーター、スマートコントローラー、バッテリーを含む電気自動車用システムおよびコンポーネントの現地サプライヤーを育成する
- **輸出額を倍増:** ATP 事業で 100 億ドルをリショアリング

主要プロジェクト

- **ATP 社のリショアリング**
 - 概要: ATP 30% 以上の生産者からの投資を確保
 - 場所: ハリスコ
- **AI 半導体工場**
 - 場所: ハリスコ

地域

北西部: 北部国境地帯、太平洋地域、ソノラ地域

アクションプラン (2025 - 2030)

- **SE:** 半導体特別セクションを備えた IMMEX 4.0 の創設を発表
- **米国との連携:** メキシコ半導体同盟、国際技術安全保障・イノベーション基金、USMEC-USAID、半導体および人材育成に関する米国技術代表団
- **SECIHTI、工科大学、技術センターによるプログラムの提供:** 工学分野: 化学、メカトロニクス、ロボット工学、通信、システム、産業。サイバーセキュリティ、プログラミング、コンピュータサイエンスの専門家。先進製造、物流、機械の技術者およびエキスパート
- **SE:** セキュリティ標準とエンドデバイスを北米と調和させる
- **SENER:** エネルギー供給の保証
- **ATDT:** デジタルインフラストラクチャ (インターネット、ソフトウェア、データセンター)
- **SAT/ANAM/ATDT:** 24 時間 365 日の通関業務

分野: 自動車・エレクトロモビリティ

2030年目標

- 国内消費向け自動車生産を **10%増加**
- 電子部品の輸入代替、アルミ自動車部品の生産拡大、電気自動車用バッテリーセル生産の開発により、自動車の国産化率を **15%向上**
- **列車**やその部品をメキシコで製造する
- デュアルシステム教育プランの倍増

主要プロジェクト

- **メキシコ国産EV「オリニア」**
 - **概要:** 一般人が利用できる100%メキシコ製の小型電気自動車の設計と組立
- **ビエンエスタール・ルート**
 - **概要:** 公共交通システムにおける10の電気自動車プロジェクト
 - **場所:** ヌエボ・レオン、メキシコシティ、ハリスコ、グアナファト、ミチョアカン、タマウリパス、アグアスカリエンテス、ゲレーロ、オアハカ

地域

北部国境地帯、太平洋地域、北部、北西部、バヒオ地域、中部

アクションプラン (2025 - 2030)

- **州/SICT:**
 - 電気自動車を活用した公共交通プロジェクト10件
- **SEP/大学/州/STPS:**
 - メキシコ州、コアウイラ州、ハリスコ州、グアナファト州、ケタロ州、アグアスカリエンテス州でデュアルシステム教育プログラムを拡大
- **専門学校/国立職業技術高校 (CONALEP):**
 - 実務英語教育方針
- **SE:**
 - 規則8に基づく認可、鉄鋼輸入の自動通知、燃料輸入の事前許可、NOM 119-SCFI-2000のコンプライアンス認証、AIFAの物流ヤードの規制、INEGIデータの透明性。
- **SE/開発銀行:**
 - マイクロアロイ鋼、ポリマー、ファスナー、ベアリング、プラスチック射出成形部品、ワイヤーハーネス、ステアリング鑄造品などの現地サプライヤー向け開発プログラムを発表
- **ATDT/SICT/SHCP/SE:**
 - 政府3レベルにおける要件を標準化し、管理上の負担を軽減する。
 - REPUVE (車両公式登録簿)は信頼性が高く安全なツールである必要があるため、現在外部委託されているポータルを再び管理下に置く必要がある。
- **SENER/技術機関:**
 - 法的要件に準拠した許可を付与し、充電ステーションと充電器に関する規制を発行する
- **連邦政府と州政府:**
 - 10の象徴的な電気自動車プロジェクトの統合

分野: 化学・石油化学

2030 年目標

- **3 年目から年間 10%の成長**
モレロスとカングレヘラの石油化学コンプレックスのエタン誘導体の生産能力を 25 万トンから 52 万トンに増加し、再活性化する
- **業界における民間投資プロジェクトを倍増させる**
- **アドバンストポリマー、軽量化合物（炭素繊維）、材料精製、金属機械、包装材料、構造部品などの戦略製品の輸入を 140 億ドル代替する**

主要プロジェクト

- **カングレヘラ石油化学コンプレックスの再活性化**
 - **概要:** カングレヘラ石油化学製油所のコンセプトに基づく工場の近代化への投資
 - **場所:** ベラクルス

地域

バハ地域、北部、太平洋地域、AIFA、中部

アクションプラン (2025 - 2027)

- **SE:** 過去 2 年間に輸入が 100%以上増加した製品に対する関税
- **メキシコ石油公社（ペメックス）/民間部門 (IP):** 石油化学セクター強化に関する IP-Pemex の合意
- **SECIHTI/州:** デュアルシステム教育。中部および湾岸地域の大手企業 25 社との協定締結
- **連邦環境検察局 (PROFEPA)/ATDT:** 前駆化学物質の事前検証を廃止し、VUC（単一貿易窓口）を近代化する。USMCA Annex12 を実施する
- **ANAM:** ソーダ灰およびカリの輸入を認可された代替拠点から許可し、煩雑な税関検査を 10%未満に削減する。税関貨物の滞留をなくし、ベラクルスとコアツァコアルコスの税関施設を近代化する
- **PEMEX:** 二次石油化学製品の生産を拡大

分野: 消費財

食品・飲料、家庭用衛生・清掃用品、家電製品、玩具、手工芸品、家具・装飾品、家庭用電子機器（携帯電話、テレビなど）

2030 年目標

- **国産品の 20%増加（セクター間供給）**
- 小売業におけるデジタル決済を 35%増加
- 輸出品の付加価値を 10%増加
- 消費財生産を 25%増加
- 中小企業参加による消費財の公共調達を 40%増加
- 家電製品および家庭用電子機器の 100%にリサイクルまたは再生プランを適用
- 使い捨てプラスチック包装を 20%削減し、リサイクル可能または堆肥化可能な素材に置き換え

主要プロジェクト

- **異業種連携プログラム**
 - 概要：建設、観光、医療、製造業 [Tier1~3]

地域

国境地帯、北西部、北部、バヒオ地域、太平洋地域、中部、湾岸部、地峡地帯、ドゥランゴ州

アクションプラン (2025 - 2027)

- **SE/開発銀行:**
 - ペメックスと提携し、ポリマー全般、バージンプラスチックペレット、繊維および縫製材料、化学セット用の金属片、コーティング紙およびリサイクル紙、段ボール箱、装飾段ボール、シリコン、顔料、溶剤、接着剤、6V バッテリー、電子チップ、電気モーター、リサイクルガラス、炉の建設用資材、サトウキビ由来の樹脂を含む各種樹脂、規制対象化学物質および添加物、ディスプレイおよびメッシュ、ポリエチレン製袋およびボックス、射出成形 PVC アクセサリー、無地および装飾付きのビニール袋、金属部品などの現地サプライヤーの開発プログラムを発表する
- **ATDT/SAT:**
 - 年間売上高 20 万ペソ未満の企業の納税管理負担を軽減
- **SE:**
 - 完成品および段階的に資材と部品において、国内および地域の玩具と家具産業を強化する 5 年間の割り当て政策
- **グッドガバナンス:**
 - 国内サプライヤーおよび中小企業向けの公共調達

分野: 航空宇宙

2030 年 目標

- 航空宇宙産業の生産額で上位 10 カ国にランクイン
- 輸出産業における国内および地域コンテンツの 10% 増加
- 国家的な観測衛星コンステレーションのコンポーネント設計および構築

主要プロジェクト

- 初の 100%ラテンアメリカ宇宙ミッションを主導
- メキシコ国内でのエンジン組み立て完了
概要: サフラン社向けエンジンの完全組み立てが国内で可能な 3 カ国のうちの 1 つを目指す
- 100% メキシコ製の衛星を軌道に打ち上げる

地域

北西部、北部、AIFA、中部、湾岸部、マヤ地域

アクションプラン (2025 - 2028)

- 宇宙空間法の承認
- 国内統合比率の少なくとも 0.5 から 1 のオフセット制度
- **SE/開発銀行:**
 - 鉄鋼、ポリマー、ファスナー、ベアリング、プラスチック射出成形部品、ワイヤーハーネス、ステアリング鑄造などの現地サプライヤーの開発計画を発表する。
- **SENER/技術機関:**
 - 許可手続きの効率化
- **SE:**
 - 規則 8 に基づく認可、鉄鋼輸入の自動通知、燃料輸入の事前許可、NOM 119-SCFI-2000 のコンプライアンス認証、AIFA の物流ヤードの規制
- **SECIHTI:**
 - 2027 年の宇宙ミッション
- **ATDT:**
 - 2028 年に新たな静止衛星の導入:
 - 「ビセンテナリオ」通信衛星 (2031 年まで運用) の代替
 - 現在の通信容量の 100 倍。
 - 効率と速度を向上させる HTS (ハイスループット衛星) 技術
 - 国土と排他的経済水域をカバー (少なくとも 300Gbps)
 - デジタルインクルージョンのニーズに対応する (インターネットアクセスポイント)
 - 衛星バックホール (モバイルネットワーク向け大容量サービス)
 - メキシコ製コンポーネントの組み込みによる知識移転の促進